

平成26年度 事業別予算概要

事業名	61100	物産宣伝推進事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市産業振興計画	市長公約	2	商工業・地場産業をさらに発展させます ・世界に誇れる技術やデザイン性を有した地場産業を、売り上手な産業に育てるためマーケティングの強化支援やモノづくりの芽を支援し、市長が先頭に立った積極的なセールスを行ないます
	種別			6	商工費	分野		6	工業	実施計画事業		飛騨高山展開催事業			
担当課	商工観光部 商工課		内線	2214	項	1	商工費	基本施策	1	時代の流れに対応した活力ある工業の振興を図る	H26実施計画額	6,000 千円			
				目	1	商工振興費		施策	1	経営体質の強化					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山市産業振興協会	どうしたいのか(意図)	・高山市産業振興協会が実施する飛騨高山展の開催を支援することにより、市内の特産品の販路拡大を図るとともに、市内商工業の振興を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	・飛騨高山展補助金等の交付
	対象者数	1 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜高島屋において飛騨高山展開催(平成24年5月) ・高島屋横浜店において飛騨高山展開催(平成24年7月) ・名古屋松坂屋において飛騨高山展開催(平成24年7月) ・岐阜高島屋において飛騨高山展開催(平成25年3月) 						
	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
活動指標	飛騨高山展の開催回数	回	目標値	5	5	5	5
	実績(見込)			4	4	4	
活動指標	算出根拠等	5回開催/年	達成率(%)	80	80	80	
	飛騨高山展への出展者数	店舗	目標値	160	160	160	160
成果指標	実績(見込)			192	166	150	
	算出根拠等	160店舗/年	達成率(%)	120	104	94	
成果指標	飛騨高山展における売上(高山市分)	千円	目標値	120,000	120,000	120,000	120,000
	実績(見込)			112,081	100,750	120,000	
成果指標	算出根拠等	120000千円/年	達成率(%)	93	84	100	
	観光客が高山を知った媒体に占める割合	%	目標値	3.0	3.0	3.0	3.0
補足	実績(見込)			1.85	1.64	2.00	
	算出根拠等	観光統計のアンケート集計結果	達成率(%)	62	55	67	
			目標値				
			実績(見込)				
			達成率(%)				
			目標値				
			実績(見込)				
			達成率(%)				
補足	・物産展の開催は催事期間内の売上のみならず、市内への観光客誘致、消費額拡大の面で大きな効果を得ている。						

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	・飛騨高山展の開催は、物販・観光宣伝の面で大きな効果があるが、観光客誘致に向けてより効果的な実施方法や、消費者ニーズに対応した新たな手法による地場産業の振興策についても検討していただく必要がある。
--------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・物販・観光宣伝の面で、より効果的な催事となるよう、百貨店等との調整を行い、物産展の開催を計画している。 ・横浜高島屋(7月24日～7月29日)、そごう神戸店(10月中旬～10月下旬)、名古屋松坂屋(12月中旬～12月下旬)、岐阜高島屋(未定) ・新規店舗として、西武高槻店において小規模の催事を開催(6月6日～6月12日) ・高山市産業振興協会のホームページ製作に向けて検討を行っている。 	
次年度の実施方針	○維持・改善	<ul style="list-style-type: none"> ・物産展開催にあたっては、顧客ニーズの多様なことも踏まえ、新商品開発の取り組み等も促進しながら、より効果的な物販・観光宣伝に向けて取り組む必要がある。 ・引き続き、顧客ニーズに対応した新たな手法による地場産業の振興策についての検討を行っていく。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○維持・改善	<ul style="list-style-type: none"> ・売り上げだけでなく開催がもたらす経済効果を検証するとともに、より効果的な開催方法への転換や新たな販売促進について検討する必要がある。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	21,118	12,551	17,280	19,375
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	21,118,000	12,551,000	17,280,000	19,375,000
	受益者	高山市産業振興協会	(B)	1	1	1

5 予算編成(Action2)

事業内容	国内外に向けた物産宣伝、販路拡大のための事業 ・飛騨高山展の開催 ・産業振興協会の運営に対する助成	要求のポイント	新規百貨店等による飛騨高山展の開催 物産展をはじめとする各種催事における物産宣伝にかかる経費の増	事業実施の課題	新規百貨店等の発掘 効果的な物産宣伝の検討
------	---	---------	---	---------	--------------------------

事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	17,280	19,375	2,095	17,280	17,280	・精算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
一般財源	17,280	19,375	2,095	17,280	17,280		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	61105	伝統的工芸品産業振興事業費	予算	会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市産業振興計画	市長公約	2 商工業・地場産業をさらに発展させます ・飛騨の匠の心と、モノづくりにかかわる全ての産業分野で優れた技術の継承と創出に対する取り組みを支援するために、飛騨の匠認証制度を創設します
	種別			6	商工費	6		工業	実施計画事業				
担当課	商工観光部 商工課		内線	項	1	商工費	基本施策	1	時代の流れに対応した活力ある工業の振興を図る	H26実施計画額	千円		
			2213	目	1	商工振興費	施策	1	経営体質の強化				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	飛騨春慶連合協同組合、飛騨一位一刀彫協同組合等	どうしたいのか(意図)	・伝統的工芸品産業の伝統技術を守り伝えていくとともに振興を図り、市内産業全体の活性化を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	飛騨伝統的工芸品産業振興協議会負担金の交付 ・飛騨春慶連合協同組合補助金の交付 ・飛騨一位一刀彫協同組合補助金の交付
	対象者数	3 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	<ul style="list-style-type: none"> ・飛騨春慶連合協同組合、飛騨一位一刀彫協同組合に対して運営費を助成 ・飛騨の伝統的工芸品展を飛騨高山まちの博物館で開催(平成24年11月) ・伝統的工芸品ものづくり教室の開催及び伝統的工芸品意見交換会の実施 ・一位一刀彫のPR/バッチの製作 						
	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
活動指標	飛騨の伝統的工芸品展出品点数	点	目標値	180	180	180	180
			実績(見込)	168	129	100	
活動指標	飛騨の伝統的工芸品展入場者数	人	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000
			実績(見込)	2,198	1,431	1,500	
成果指標	伝統的工芸品産業団体の組合員数	人	目標値				
			実績(見込)	76	68	68	
成果指標	漆器・漆器木地、一位一刀彫の製造品出荷額等	億円	目標値				
			実績(見込)	8.7	8.7	8.7	
補足	伝統的工芸品のすばらしさを市民、観光客に周知するため、伝統的工芸品展を飛騨高山まちの博物館で6日間開催しているが、その後も常設展示に切り替えて1ヶ月間展示しており、実際は成果指標欄の実績数値よりも多くの方々に来場していただけており、宣伝効果は高い。		目標値				
			実績(見込)				

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	・伝統的工芸品産業は、販売高の減少や、職人の高齢化、後継者不足、原材料の不足等、さまざまな課題を抱えているため、「匠の認証制度」の実施をはじめとする産業の活性化策にさらに取り組んでいく必要がある。
--------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	・11月を伝統的工芸品月間として、伝統的工芸品展をはじめとした各種事業を開催するよう、伝統的工芸品産業団体と検討している。 ・原材料確保のための貸付を実施している。 ・「飛騨の匠認証制度」について、認定要件等を検討している。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	・伝統的工芸品産業そのものが衰退傾向にある中で、原材料や後継者の確保など多くの課題を抱えているため、飛騨の匠認証制度の創設や伝統的工芸品月間の事業を行いながら、次年度以降も事業を継続する。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	1,074	1,401	1,145	7,189
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	358,000	467,000	381,667	2,396,333
	受益者	飛騨春慶連合協同組合、飛騨一位一刀彫協同組合等 (B)	3	3	3	3

5 予算編成(Action2)

事業内容	伝統的工芸品産業関連団体の運営・各種事業に対する支援	要求のポイント	伝統的工芸品販路拡大用備品の購入の増 伝統的工芸品学習用備品の購入(市内小学校)の増 伝統的工芸品活用促進事業補助金の増	事業実施の課題	販売減による産業の縮小 職人の高齢化・後継者不足 一位材は国内資源減少により入手が困難
------	----------------------------	---------	--	---------	---

事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	1,145	7,189	6,044	1,145	1,145	・事業内容を精査 ・伝統的工芸品学習用備品は、郷土学習として教材備品費で購入 ・伝統的工芸品活用促進事業補助金は、公益上の必要性が低いため見送り ・財務部査定のとおり	
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
一般財源	1,145	7,189	6,044	1,145	1,145		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	61110	観光土産品奨励振興事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市産業振興計画	市長公約
	番			6	商工費	分野		6	工業	実施計画事業		新製品開発促進事業	
担当課	商工観光部 商工課		内線	2214	項	1	商工費	基本施策	1	時代の流れに対応した活力ある工業の振興を図る	H26実施計画額	千円	
				目	1	商工振興費		施策	1	経営体質の強化			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 市内中小企業者	どうしたいのか(意図)	・地域経済を支える中小企業をはじめ、業界団体、地場産業等の振興を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	・新作土産品及び推奨土産品の審査・公表、推奨土産品登録証紙によるPR等を実施
	対象者数	6,356 人				

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	・土産品振興奨励審査会を開催(平成25年2月26日)し、推奨土産品登録証紙や市ホームページ等により市民、観光客にPR 新作土産品の表彰(優秀賞3点、奨励賞5点) 推奨土産品の登録(新規27点、継続33点)						
活動指標	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	土産品振興奨励審査会の開催回数	回	目標値	1	1	2	2
成果指標	算出根拠等	開催回数/年	実績(見込)	1	1	2	2
	達成率(%)		100	100	100	100	
成果指標	指標名	単位	目標値	10	10	10	10
	新作土産品の表彰件数	件	実績(見込)	9	8	9	9
成果指標	算出根拠等	表彰件数/年	達成率(%)	90	80	90	90
	算出根拠等		目標値				
成果指標	算出根拠等		実績(見込)				
	算出根拠等		達成率(%)				
成果指標	算出根拠等		目標値				
	算出根拠等		実績(見込)				
成果指標	算出根拠等		達成率(%)				
	算出根拠等		目標値				
成果指標	算出根拠等		実績(見込)				
	算出根拠等		達成率(%)				
補足	・毎年、多くの新作土産品、推奨土産品の申請があり、ものづくりの意欲の向上、企業活動の活性化に寄与している。						

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	・市内で開発、生産される土産品の振興に向けたさらなる支援策の検討が必要である。
--------------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	・市内の土産品の販売状況を把握するためヒアリングを実施 ・推奨土産品の登録件数を増やすため、土産品振興奨励審査会の開催回数を年1回から年2回に変更 ・推奨土産品を市民、観光客にPRするためのポスター製作を検討中 ・推奨土産品を広くPRするため、市ホームページへの掲載方法の改善を検討中	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	・市内で開発・生産される特色ある土産品は市のブランドイメージを構成する重要な要素であるため、次年度以降も事業を継続する必要があるが、今年度実施する土産品振興奨励審査会の開催回数の変更による効果や、PRポスターの効果等を分析し、市内で開発、生産される土産品の振興に向け、引き続き効果的な施策の検討が必要である。
	○ 拡大	
	○ 縮小	
	○ 廃止検討	
二次評価	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)
	○ 拡大	
	○ 縮小	
	○ 廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	637	432	750	1,420
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	93	63	109	223
	受益者	市内中小企業者	(B)	6,876	6,876	6,876

5 予算編成(Action2)

事業内容	土産品振興奨励制度の実施にかかる経費 ・審査会の開催、各種印刷物の作成 ・審査会の開催、各種印刷物の作成 ・推奨土産品のPRポスターによる啓発	要求のポイント	市内で製造される土産品の販売促進に向けた推奨土産品登録証紙(シール)の利用促進にかかる経費の増	事業実施の課題	市内で製造される土産品の販売低迷
------	--	---------	---	---------	------------------

事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	750	1,420	670	750	750	・精算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
一般財源	750	1,420	670	750	750		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	61120	高山商工会議所等補助金	予算	会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市産業振興計画	市長公約
	種別			6	商工費	5		商業	実施計画事業		商工会議所助成事業、商工会助成事業	
担当課	商工観光部 商工課		内線	項	1	商工費	基本施策	1	地域の特色を活かした魅力ある商業の振興を図る	H26実施計画額	38,200 千円	
			2213	目	1	商工振興費	施策	1	商店経営の充実			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高山商工会議所、商工会	どうしたいのか(意図)	・高山市内の商工業者への指導、経営相談を行う商工会議所及び商工会を支援することにより、市内の商工業の振興を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	・高山商工会議所の運営費及び事業費、高山商工会議所が行う中小企業相談所の運営費に対して補助金を交付 ・商工会の運営費に対して補助金を交付
	対象者数	4 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	・高山商工会議所の運営費及び事業費、高山商工会議所が行う中小企業相談所の運営費に対して補助金を交付 ・商工会の運営費に対して補助金を交付							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	活動指標	補助交付団体数	団体	目標値	4	4	4	4
				実績(見込)	4	4	4	
				算出根拠等	達成率(%)	100	100	100
	成果指標	商工会議所の会員数	事業所	目標値				
				実績(見込)	2,499	2,441	2,441	
				算出根拠等	達成率(%)			
	成果指標	商工会の会員数	事業所	目標値				
				実績(見込)	1,204	1,204	1,204	
				算出根拠等	達成率(%)			
	成果指標			目標値				
				実績(見込)				
				算出根拠等	達成率(%)			
	成果指標			目標値				
				実績(見込)				
				算出根拠等	達成率(%)			
補足			目標値					
			実績(見込)					
			算出根拠等	達成率(%)				

・全国的に景気の低迷が長引いている中、商工会議所、商工会の活動に対して支援を行うことにより、会員数の維持・確保につながっている。

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	・商工会においては、県商工会連合会の主導により、平成24年度から組織改編に取り組んでおり、こうした取り組みに合わせて、効果的に支援を行っていく必要がある。
--------------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	・平成24年度から実施された商工会の組織改編に伴い、補助金の算定方法の見直しを行った。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	・市内産業の活性化のため、中小企業者の指導育成を行う商工会議所、商工会への支援事業を継続する。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
	○ 維持・改善	
	拡大	
二次評価	縮小	(担当課評価に同じ)
二次評価	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	35,956	31,238	32,960	33,059
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	8,989,000	7,809,500	8,240,000	8,264,750
	受益者	高山商工会議所、商工会	(B)	4	4	4	4

5 予算編成(Action2)

事業内容	商工会議所の運営・各種事業に対する助成 商工会の運営に対する助成	要求のポイント	市内産業の活性化のため、中小企業者指導育成を行う商工会議所・商工会への支援事業を継続	事業実施の課題	平成24年度から取り組まれている商工会の組織改編に合わせた効果的な支援
------	-------------------------------------	---------	--	---------	-------------------------------------

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		32,960	33,059	99	33,080	33,080	・精算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金	88	88	0	88	88		
	その他			0				
	一般財源	32,872	32,971	99	32,992	32,992		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	61125	商店街振興事業補助金	会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	根拠計画	中心市街地活性化基本計画	市長公約	2 商工業・地場産業をさらに発展させます。 商店街の活性化を促進させるため、商店街の自主活動を支援するとともに、商店街再構築整備助成を充実させます。
種別			款	6	商工費		分野	5		商業		
担当課	中心市街地活性化推進室		内線	2798	目	1	商工振興費	基本施策	1	地域の特色を活かした活力ある商業の振興を図る	H26実施計画額	千円
								施策	2	にぎわいのある商業空間の形成と中心市街地の活性化		

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	商店街振興組合、中心市街地の活性化のための活動を行う団体や事業者	どうしたいのか(意図)	商店街事業に対する支援により、にぎわいのある商業空間の形成と中心市街地における魅力ある商業機能の集積を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	商店街事業に対する補助(サマーフェスティバル、空き店舗活用、商店街再構築整備、リバーサイド修繕、駐車場利用促進、電灯料)
	対象者数	15,827 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	<ul style="list-style-type: none"> 商店街機能強化事業補助金 (空き店舗 2件、アーケード整備 1件) 商店街リバーサイド事業補助金 (1件) サマーフェスティバル補助金 (7月～8月) 商店街駐車場利用促進事業補助金および商店街街路灯電料補助金 商店街振興組合連合会補助金 						
	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
活動指標	空き店舗対策事業活用件数(新規)	件	目標値	3	3	3	3
			実績(見込)	0	0	0	0
算出根拠等	活用件数		達成率(%)	0	0	0	0
活動指標	サマーフェスティバル参加者数	人	目標値	26,000	26,000	26,000	26,000
			実績(見込)	29,065	29,208	28,405	
算出根拠等	参加者数		達成率(%)	112	112	109	
成果指標	商店街振興組合形成区域内の営業店舗数	件	目標値	366	366	366	366
			実績(見込)	363	360	360	
算出根拠等	空き店舗調査による件数		達成率(%)	99	98	98	
補足			目標値				
			実績(見込)				
算出根拠等			達成率(%)				

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	<ul style="list-style-type: none"> 商店街振興事業は、商店街活性化のために有効に活用されているが、今後、より多くの市民や観光客が商店街を訪れる機会が創出されるような取り組みについて、商店街団体等と連携し、さらに検討していく必要がある。
--------------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化や後継者不足等により空き店舗の増加傾向は継続しているものの、よって館に見られる地域住民の憩いの場や多世代交流の場としての活用など、商店街のにぎわい創出につながる取り組みも行われている。こうした施設を活用したソフト事業を他部局及び関係団体とともに検討していく必要がある。 各商店街は、近年、独自の事業に取り組み、にぎわい創出に取り組まれているが、今年度は、各商店街共同による事業への取り組みも計画されており、一過性でなく継続して取り組める事業となるよう市も支援を行う。 また、アーケード改修を含めた歩行者空間の改修によりまちの魅力を高める事業などを行うとともに、その場所を利用した、ソフト事業の実施により、まちのにぎわいの創出を図る。
次年度の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 〇維持・改善 <ul style="list-style-type: none"> 拡大 縮小 廃止検討 〇維持・改善 <ul style="list-style-type: none"> 拡大 縮小 廃止検討

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	17,130	21,115	25,440	19,740
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	1,047	1,315	1,615	1,247
	受益者	中活区域人口(10月1日現在)	(B)	16,355	16,053	15,750

5 予算編成(Action2)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 商店街機能強化補助金 商店街リバーサイド事業補助金 サマーフェスティバル補助金 商店街駐車場利用促進事業補助金 商店街街路灯電料補助金 商店街振興組合連合会補助金 商店街街路灯改修補助金 	要求のポイント	商店街事業に対する各種助成により商店街の活性化を図る	事業実施の課題	営業店舗数の減少などにより商店街形成の維持が困難な状況にある
------	---	---------	----------------------------	---------	--------------------------------

事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	25,440	19,740	△ 5,700	19,740	19,740	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
一般財源	25,440	19,740	△ 5,700	19,740	19,740		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	61127	中心市街地活性化事業費	予算	会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめぐして	根拠計画	中心市街地活性化基本計画	市長公約	2 商工業・地場産業をさらに発展させます。商店街の活性化を促進させるため、商店街の自主活動を支援するとともに、商店街再構築整備助成を充実させます。
	種別			6	商工費	5		商業	実施計画事業		中心市街地活性化事業、まちの緑創創出事業、地域情報発信施設整備事業		
担当課	中心市街地活性化推進室		内線	項	1	商工費	基本施策	1	地域の特色を活かした活力ある商業の振興を図る	H26実施計画額		千円	
			2798	目	1	商工振興費	施策	2	にぎわいのある商業空間の形成と中心市街地の活性化				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	商店街振興組合、中心市街地の活性化のための活動を行う団体や事業者	どうしたいのか(意図)	・飛騨地方の政治・経済・文化・交通の中心としての役割を担ってきた中心市街地の維持・活性化を図ることで、市全体の発展につなげる。	概要	事業の実施手法(手段)	・空き店舗活用補助、シーズルーシャッター整備補助、まちなか活性化イベント補助、アンテナショップ開設、まちの緑側開設
	対象者数	15,827 人					

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H24実績	<ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗対策事業補助金(31件) ・シーズルーシャッター等設置補助金(1件) ・まちなか活性化イベント補助金(0件) ・まちの緑側、アンテナショップ管理経費 						
		指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	活動指標	空き店舗対策事業活用件数	件	目標値	6	6	6	8
				実績(見込)	18	11	9	
		算出根拠等	活用件数	達成率(%)	300	183	150	
	活動指標	まちなか活性化イベント件数	件	目標値	5	5	5	5
				実績(見込)	1	0	2	
		算出根拠等	活用件数	達成率(%)	20	0	40	
	活動指標	シーズルーシャッター等設置件数	件	目標値	2	2	2	2
				実績(見込)	2	1	1	
	算出根拠等	活用件数	達成率(%)	100	50	50		
成果指標	中心市街地居住人口	人	目標値	16,800	16,800	16,800	16,800	
			実績(見込)	16,355	16,053	15,827		
	算出根拠等	中活区域人口(10月1日現在)	達成率(%)	97	96	94		
補足			目標値					
			実績(見込)					
	算出根拠等		達成率(%)					

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地域での空き店舗率は、ほぼ横ばいとなっているが、空き店舗が住宅化していく例も多々みられる。 ・今後は、従来からの空き店舗補助事業に加え、特に商店街形成地区での店舗の宅地化を防ぐ施策を検討する必要がある。
--------------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地活性化基本計画により、平成22年から実施されてきた事業が4年目を迎えたことから、実績や効果を踏まえ見直し等を検討する。 	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度の事業の見直しにより改善された事業について推進し、まちのにぎわいの創出を図る。 ・中心市街地活性化に係る各補助事業については、有効性が高いものを継続的に実施することが望ましいため、事業効果を検証し、見直しを検討する必要がある。
	○ 拡大	
	○ 縮小	
	○ 廃止検討	
○ 維持・改善		
○ 拡大		
○ 縮小		
○ 廃止検討		

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	10,697	10,360	11,800	16,518
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	654	645	749	1,044
	受益者	中活区域人口(10月1日現在)	(B)	16,355	16,053	15,750

5 予算編成(Action2)

事業内容	中心市街地活性化基本計画策定業務 空き店舗対策事業補助金(空き店舗活用及びシーズルーシャッター等の設置に対する助成) まちなか活性化イベント補助金 まちの緑側の開設に係る経費	要求のポイント	中心市街地活性化基本計画策定業務 空き店舗対策事業補助金の増	事業実施の課題	少子高齢化、郊外への人口流出等による地域活性化の担い手不足 空き店舗の増
------	--	---------	-----------------------------------	---------	---

事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	11,800	16,518	4,718	11,800	11,800	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他			0				
一般財源	11,800	16,518	4,718	11,800	11,800		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	61128	まちなか居住促進事業	予 算	会計	1	一般会計	総合計 画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめぐして	根拠計画	中心市街地活性化基本計画	市長公 約	2 商工業・地場産業をさらに発展させます。 商店街の活性化を促進させるため、商店街の自主活動を支援するとともに、 商店街再構築整備助成を充実させます。
	種別			款	6	商工費		分野	5	商業		実施計画事業		
担当課	中心市街地活性化推進室		内線	項	1	商工費		基本施策	1	地域の特色を活かした活力ある商業の振興を図る	H26実施計画額	35,800 千円		
			2798	目	1	商工振興費		施策	2	にぎわいのある商業空間の形成と中心市街地の活性化				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	中心市街地外から中心市街地に移住する者、中心市街地に住み続ける者	どうしたいのか (意図)	・誰もが安心して快適に住み続けられる居住環境の整備と中心市街地の活性化を図る。	概要	事業の実施 手法(手段)	・中心市街地において、自己居住用の住宅の新築・取得・改修に対する補助 ・高山市に登録された借家等に入居する者に対する家賃及び付属する駐車場借上料に対する補助 ・中心市街地において、5戸以上の集合住宅等の新築・改修に対する補助
	対象者数	15,827 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	<ul style="list-style-type: none"> まちなか居住促進事業補助金 持家住宅の改修に係る補助金 (33件) 賃貸住宅の家賃補助金 (99件) 集合住宅の建設補助金 (4件) 						
	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
活動指標	まちなか定住促進事業活用件数	件	目標値	30	30	37	39
			実績(見込)	32	33	47	
活動指標	まちなかパートナーシップ推進事業活用件数	件	目標値	30	30	30	50
			実績(見込)	53	40	84	
成果指標	中心市街地の居住人口(まちなか居住事業による)	人	目標値	150	150	150	150
			実績(見込)	189	167	230	
補足	算出根拠等	補助事業活用による人口	目標値				
			実績(見込)				

3 分析・評価(Check)

H24決算における 分析・評価で 明らかになった課題	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地の定住人口を増加するためには、現在行っている施策だけでなく、まちなかの魅力をいかに高めていくのが課題となっている。 平成23年度から、商店街等でもまちなかの魅力を高める事業に取り組んでおり相乗効果を期待している。
----------------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する H25対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地活性化基本計画により、平成22年から実施されてきた事業が4年目を迎えたことから、実績や効果を踏まえ見直し等を検討する。 	
次年度の 実施方針	○ 維持・改善	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地は、少子高齢化が著しく進んでおり、商業活動・地域コミュニティの維持が困難となってきている。 さらに、制度の周知を図り、誰もが安心して快適に住み続けられる居住環境の整備と市街地の活性化を図る。
	○ 拡大	
	○ 縮小	<ul style="list-style-type: none"> まちなか居住に係る各補助事業については、これまでの実績を踏まえ、事業効果を検証し、見直しや廃止を含めた検討が必要である。
	○ 廃止検討	

コスト面

コスト 指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	29,150	55,163	55,000	75,320
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	1,782	3,436	3,492	4,759
	受益者	中活区域人口(10月1日現在)	(B)	16,355	16,053	15,750	15,827

5 予算編成(Action2)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> まちなか定住促進事業(持家住宅の新築、改修に係る補助金) まちなか居住推進パートナーシップ事業(賃貸住宅の家賃補助金) まちなか集合住宅等建設促進事業(集合住宅の建設補助金) 	要求の ポイント	<ul style="list-style-type: none"> まちなか定住促進事業の見直し 助成申請件数の増加 	事業実施の 課題	<ul style="list-style-type: none"> 助成制度の周知を強化 助成制度によるまちなかへの誘導(動機付けとなっているか)
------	---	-------------	---	-------------	--

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		55,000	75,320	20,320	60,000	60,000	<ul style="list-style-type: none"> 事業内容を精査 まちなか集合住宅等建設促進事業は、初期の目的を達成したことから新規受付を終了する 	<ul style="list-style-type: none"> 財務部査定のとおり
財源 内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源	55,000	75,320	20,320	60,000	60,000		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	61130	伝統的工芸品産業後継者育成事業費	予算	会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市産業振興計画	市長公約	2	商工業・地場産業をさらに発展させます ・飛騨の匠の心と技を伝えるため、伝承技術人材育成助成を新設します
	種別			6	商工費	6		工業	実施計画事業		伝統的工芸品産業後継者育成事業、飛騨の匠育成事業			
担当課	商工観光部 商工課			内線	2213		基本施策	1	時代の流れに対応した活力ある工業の振興を図る	H26実施計画額	3,200 千円			
				目	1	商工振興費	施策	1	経営体質の強化					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	伝統的工芸品産業事業所及び技術習得研修者等	どうしたいのか(意図)	・伝統的工芸品である飛騨春慶、一位一刀彫に携わる事業所及び後継者、木工芸術スクール入校者等を支援することにより、伝統的工芸品産業の振興と伝承、飛騨の匠の育成を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	・伝統的工芸品産業の事業所及び技術習得研修者に対して補助金を交付 ・木工芸術スクール(木工・建築意匠科建築コース)入校者等に対して補助金を交付
	対象者数	68 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績		・木工芸術スクール(木工・建築意匠科建築コース)入校及び修了者への補助						
成果面	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
		技術習得研修者数	人	目標値	2	2	2	2
				実績(見込)	0	0	0	
	算出根拠等		達成率(%)	0	0	0		
	活動指標	木工芸術スクール(木工・建築意匠科建築コース)入校者等の数	人	目標値	10	10	10	10
				実績(見込)	0	2	1	
		算出根拠等		達成率(%)	0	20	10	
	成果指標	伝統的工芸品産業団体の組合員数	人	目標値				
				実績(見込)	76	68	68	
		算出根拠等		達成率(%)				
	補足			目標値				
				実績(見込)				
算出根拠等					達成率(%)			

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	・伝統的工芸品産業そのものが衰退傾向にある中で、後継者を数多く育成することは困難であるが、伝統的工芸品の後継者としての希望者が現われた場合に、当制度が後継者の育成に向けて効果的な支援内容となるよう、事業者や伝統的工芸品産業団体の意見を聴取し、再考する必要がある。
--------------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	・事業者や伝統的工芸品産業団体との意見交換を行い、後継者育成の効果的な支援策の設計に向け、検討を行っている。 ・「飛騨の匠認証制度」について、認定要件等を検討している。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)	
拡大		
縮小		
廃止検討		

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	0	100	2,180	2,771
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	0	1,471	32,059	40,750
	受益者	伝統的工芸品産業事業所及び技術習得研修者等	(B)	76	68	68

5 予算編成(Action2)

事業内容	伝統的工芸品産業をはじめとする後継者不足が懸念される産業における後継者育成のための支援 匠後継者の道具に対する助成	要求のポイント	伝統的工芸品産業等の後継者育成支援のための事業を継承 飛騨の名匠認定制度の創設	事業実施の課題	販売減による産業の縮小 職人の高齢化・後継者不足 高度な伝統技術の継承
------	--	---------	--	---------	---

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		2,180	2,771	591	3,604	3,604	・積算内容を精査 ・「飛騨高山の名匠」の認定に要する経費を計上	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源	2,180	2,771	591	3,604	3,604		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	61140	地場産業振興事業補助金	予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちづくりを目指して	根拠計画	高山市産業振興計画	市長公約	2	商工業・地場産業をさらに発展させます。 ・世界に誇れる技術やデザイン性を有した地場産業を、売り上手な産業に育てるためマーケティングの強化支援やモノづくりの芽を支援し、市長が先頭に立った積極的なセールスを行ないます
種別				款	6	商工費		分野	6	工業	実施計画事業	地場産業振興事業、地場産業活性化奨励事業			
担当課	商工観光部 商工課		内線	2213	項	1	商工費	基本施策	1	時代の流れに対応した活力ある工業の振興を図る	H26実施計画額	35,150 千円			
				目	1	商工振興費		施策	1	経営体質の強化					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	飛騨地域地場産業振興センター	どうしたいのか(意図)	・財団法人飛騨地域地場産業振興センターが実施する事業に対して助成を行うことにより、飛騨地域における地場産業振興および地場産業の健全な育成、発展を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	(財)飛騨地域地場産業振興センターの管理運営に要する経費及び下記事業に対して補助金を交付 ・地場産業総合振興事業 ・地場産業活性化対策事業 ・地場産業活性化奨励事業 ・地場産業振興事業推進費補助金
	対象者数	1 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	<ul style="list-style-type: none"> 飛騨の伝統的工芸品展示会、人材育成事業の実施 味まつり、親子地場産業見学会、親子体験教室の実施 飛騨・高山暮らしと家具の祭典、飛騨のクラフト新作展の実施 地場産業振興センターの運営等に対して支援 						
	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
活動指標	補助金交付団体数	団体	目標値	1	1	1	1
			実績(見込)	1	1	1	
成果指標	味まつり来場者数	人	目標値				
			実績(見込)	82,000	104,000	104,000	
成果指標	飛騨・高山暮らしと家具の祭典来場者数	人	目標値				
			実績(見込)	38,251	36,157	36,012	
補足	算出根拠等		達成率(%)	100	100	100	
			算出根拠等	春と秋の来場者の合計			
補足	算出根拠等		達成率(%)				
			算出根拠等	会期中の入場者数			
補足	算出根拠等		目標値				
			実績(見込)				
補足	算出根拠等		達成率(%)				
			算出根拠等				
補足	算出根拠等		目標値				
			実績(見込)				
補足	算出根拠等		達成率(%)				
			算出根拠等				

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	・昨今の景気低迷、東日本大震災の影響により市内の地場産業が苦境に陥っている状況の中、県補助金が削減方向にあるため、飛騨地域地場産業振興センターが実施する振興策を継続していくために、引き続き財源の確保に努めていく必要がある。
--------------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	・効率的な事業の執行と県補助金の確保に努めている。	
次年度の実施方針	○維持・改善	・地場産業育成・発展のための基幹的な役割を担っている飛騨地域地場産業振興センターが実施する振興策は必要不可欠であるため、今後も当該制度の維持が必要である。
	○拡大	
	○縮小	
	○廃止検討	
二次評価	○維持・改善	・運営費及び事業推進費の補助金について、見直しの検討が必要である。
	○拡大	
	○縮小	
	○廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	29,231	29,201	29,231	29,231
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	29,231,000	29,201,000	29,231,000	29,231,000
	受益者	飛騨地域地場産業振興センター	(B)	1	1	1	1

5 予算編成(Action2)

事業内容	飛騨地域地場産業振興センターの運営及び各種事業に対する助成	要求のポイント	飛騨地域地場産業振興センターの施設管理運営に対する支援の継続 (一)飛騨地域地場産業振興センターが実施する振興策への支援の継続	事業実施の課題	依然として厳しい市内景況への対応 地域ブランドの強化による地場産業の活性化
------	-------------------------------	---------	--	---------	--

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		29,231	29,231	0	29,231	29,231	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金	6,236	6,236	0	6,236	6,236		
	その他			0				
	一般財源	22,995	22,995	0	22,995	22,995		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	61147	飛騨高山ブランド振興事業補助金	予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちづくりを目指して	根拠計画	高山市産業振興計画	市長公約	2	商工業・地場産業をさらに発展させます。 ・世界に誇れる技術やデザイン性を有した地場産物を、売り上手な産業に育てるためマーケティングの強化支援やモノづくりの芽を支援し、市長が先頭に立った積極的なセールスを行ないます
	課税				款	6		商工費	分野	6		工業			
担当課	商工観光部 商工課		内線	2213	項	1	商工費	基本施策	1	時代の流れに対応した活力ある工業の振興を図る	H26実施計画額	6,000 千円			
				目	1	商工振興費		施策	1	経営体質の強化					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 市内中小企業者	どうしたいのか(意図)	・市内の事業者や団体等が行う地域団体商標制度を活用したブランドの展開を支援することにより、飛騨高山ブランドの更なる強化を促進し、地域産業の活性化を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	・地域ブランド確立計画の実施に必要な販路開拓事業、または地域団体商標制度を活用したブランド展開に取り組む事業に対して補助金を交付
	対象者数	6,356 人				

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	・ブランド確立計画に基づき、新商品を開発する事業に対して支援 ・ブランド確立計画に基づき、海外で開催される国際見本市への出展事業に対して支援							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	活動指標	海外見本市への出展助成の申請件数	件	目標値	1	2	2	2
				実績(見込)	1	2	2	
	算出根拠等			達成率(%)	100	100	100	
	活動指標	飛騨高山ブランドの新商品開発助成の申請件数	件	目標値	2	2	2	2
				実績(見込)	0	2	1	
	算出根拠等			達成率(%)	0	100	50	
	成果指標	海外見本市における商談・情報収集件数	件	目標値	300	300	300	600
				実績(見込)	251	345	500	
	算出根拠等			達成率(%)	84	115	167	
	成果指標	飛騨高山ブランドの新商品開発件数	件	目標値	2	2	2	2
				実績(見込)	0	2	1	
算出根拠等			達成率(%)	0	100	50		
補足				目標値				
				実績(見込)				
算出根拠等			達成率(%)					

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	・地域経済の発展や雇用創出など地域の活性化を図るために、特に新商品開発、販路開拓に積極的に取り組もうとする事業者の利用を促進していく必要がある。
--------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	・当該制度の利用を促進するため、H24年度に拡充した新商品開発にかかる支援制度も含め、広報たかやま等において助成制度を広く周知している。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	・地域経済の発展や雇用創出など地域の活性化を図るために、当該助成制度の周知に取り組むとともに、意欲ある事業者や団体等のチャレンジを積極的に働きかける必要がある。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額
	歳出(千円)		(A)	4,000	5,659	12,000
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	582	823	1,745
	受益者	市内中小企業者	(B)	6,876	6,876	6,876

5 予算編成(Action2)

事業内容	市内事業者が自ら作成した地域ブランド確立計画の実施に必要な販路開拓事業、地域団体商標登録制度を活用したブランド展開に取り組む事業に対する支援	要求のポイント	飛騨高山ブランド振興事業補助金制度の拡充による新商品開発に対する支援強化 人材育成に対する支援 飛騨春慶批目(へぎめ)職人育成等 海外への見本市出展への支援 国内見本市出展への支援 地酒ブランド振興事業への支援	事業実施の課題	「飛騨高山ブランド」のブランド力強化につながる事業への支援 効果的な販路開拓に向けての事業の推進
------	--	---------	---	---------	---

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		12,000	12,100	100	10,000	12,000	・積算内容を精査	・地酒など地場産品の消費拡大に向けた取り組みに対する支援
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金	4,000	2,000	△ 2,000	2,000	2,000		
	その他			0				
	一般財源	8,000	10,100	2,100	8,000	10,000		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	61148 新分野開拓支援補助金	会計	1 一般会計	政策	4 「にぎわい」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市産業振興計画	市長公約
種別		款	6 商工費	分野	6 工業	実施計画事業		
担当課	商工観光部 商工課	項	1 商工費	基本施策	1 時代の流れに対応した活力ある工業の振興を図る	H26実施計画額	26,000 千円	
	内線 2214	目	1 商工振興費	施策	2 あらたな工業の創出			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 市内在住の新規開業希望者(20歳以上人口)	どうしたいのか(意図)	・市内で新規に事業を創業者の経営の安定と事業の発展を図るため、事業者が融資を受けて行う事業活動に対し助成することにより、市内を拠点とする新たな事業展開の推進を図る。 ・市内中小企業が大学等と連携して行う新製品研究・開発等の取り組みを支援することにより地域産業の活性化及びブランド力の強化を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	・創業支援資金融資制度の実施 保証料補給(支払った保証料の1/2以内の額) 利子補給(借入れの目から2年以内で支払った利息) ・岐阜県創業支援資金融資の実行を受けた事業者に対して利子相当額を3年間助成 ・市内中小企業が大学等と連携して行う新製品研究・開発等の取り組みに対する助成
対象者数	74,823 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	<ul style="list-style-type: none"> ・市創業支援資金融資 融資総額(件数) 11,400千円(6件) 保証料補給額 171千円 利子補給額 1,349千円 ・県創業支援資金融資利用者への利子補給 1,983千円(24件) ・産学官連携等促進事業補助金 1,465千円(2件) 							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	活動指標	融資件数(市制度融資)	件	目標値	10	10	10	10
				実績(見込)	6	6	6	
	算出根拠等			達成率(%)	60	60	60	
	活動指標	補助金交付件数(県制度融資)	件	目標値	20	20	20	20
				実績(見込)	25	24	26	
	算出根拠等			達成率(%)	125	120	130	
	成果指標	市内事業所数	件	目標値				
				実績(見込)	7,157	7,157	7,157	
	算出根拠等		経済センサス基礎・活動調査	達成率(%)				
成果指標	市内事業所の従業者数	人	目標値					
			実績(見込)	49,664	49,664	49,664		
算出根拠等		経済センサス基礎・活動調査	達成率(%)					
成果指標	市内の製造品出荷額等	億円	目標値					
			実績(見込)	1,059	1,036	1,036		
算出根拠等		工業統計調査	達成率(%)					
補足			目標値					
			実績(見込)					
算出根拠等			達成率(%)					

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	・地域間競争が激化する中で、地域がもつ独自の資源を最大限に活用し、他地域との違いを明確に打ち出すためには、産学官・異業種連携の必要性がますます高まっているため、分野や業種を越えてその取り組みを促進していく必要がある。
--------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	・産学官連携等促進事業補助金制度は、事業者の産学官・異業種連携の取り組みを促進するため、事業者への周知を行う。 ・起業しやすい環境を整備するため、起業家に対するアンケート調査を実施し、効果的な施策を検討している。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	・起業家育成のための市創業支援資金融資制度及び県創業支援資金融資利用者への利子補給制度は年間を通じて安定して利用実績があり、起業家の資金調達に寄与しているが、起業家に対するアンケート調査結果をもとに、より起業家のニーズにあった制度となるよう改善等を行いながら、次年度以降についても支援を継続する。 ・産学官連携等促進事業補助金制度は、事業者の産学官・異業種連携の取り組みを促進するため、事業者への周知を行う。
	○ 拡大	
	○ 縮小	
	○ 廃止検討	
○ 維持・改善	・市内企業に市が連携協定を結んでいる大学の研究情報を提供するなど、産学官連携の具体的な取り組みを進めていく必要がある。	
○ 拡大		
○ 縮小		
○ 廃止検討		

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 36,451	31,467	38,000	38,514
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 482	418	508	515
	受益者	20歳以上の市民(4月1日現在)	(B) 75,601	75,328	74,823

5 予算編成(Action2)

事業内容	市制度融資に要する経費 利子・保証料に対する助成 産学官連携による商品開発等の取り組みに対する支援	要求のポイント	金融機関、商工会議所、商工会、県信用保証協会等との連携強化による起業家の育成・支援体制の充実 景気対策利子補給の継続実施	事業実施の課題	ニーズに即した制度内容への見直し 起業家支援策の周知
------	---	---------	---	---------	-------------------------------

事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	38,000	38,514	514	37,250	37,250	・精算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他	30,000	30,000	0	30,000	30,000		
一般財源	8,000	8,514	514	7,250	7,250		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	61149	中小企業振興支援事業補助金	予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市産業振興計画	市長公約
	種別			款	6	商工費		分野	6	工業		実施計画事業	
担当課	商工観光部 商工課		内線	項	1	商工費	H26実施計画額	基本施策	1	時代の流れに対応した活力ある工業の振興を図る	千円		
			2213	目	1	商工振興費		施策	1	経営体質の強化			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内中小企業者	どうしたいのか(意図)	・市内で事業を営んでいる者の経営の安定と事業の発展を図るため、事業者が融資を受けて行う事業活動の合理化及び効率化等に対し助成することにより、また、東日本大震災によって事業活動に支障をきたしている事業者などに対し助成することにより、市内を拠点とする事業者及び地域の活性化を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	・岐阜県中小企業振興支援資金融資制度要綱に基づいて行われる産業活性化資金、経営合理化資金の実行を受けた事業者に対し、年間100万円を限度に利子相当額を3年間助成 また、岐阜県中小企業振興支援資金融資制度要綱に基づいて行われる経済変動対策資金(震災枠)の実行を受けた事業者に対し、利子相当額を3年間助成
	対象者数	6,356 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績		・県産業活性化・経営合理化支援資金融資利用者への利子補給 47,332千円(309件) ・県中小企業福祉・子育て・環境保全支援資金融資利用者への利子補給 96,362千円(711件) ・県経済変動対策資金融資利用者への利子補給 26,588千円(66件)						
成果面	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
		補助金交付件数	件	目標値	800	800	800	800
				実績(見込)	994	1,086	1,037	
	算出根拠等		達成率(%)	124	136	130		
	成果指標	市内事業者数	件	目標値				
				実績(見込)	7,157	7,157	7,157	
		算出根拠等	経済センサス基礎・活動調査	達成率(%)				
	成果指標	市内事業所の従業者数	人	目標値				
				実績(見込)	49,664	49,664	49,664	
		算出根拠等	経済センサス基礎・活動調査	達成率(%)				
	成果指標	市内の製造品出荷額等	億円	目標値				
				実績(見込)	1,059	1,036	1,036	
算出根拠等		工業統計調査	達成率(%)					
補足			目標値					
			実績(見込)					
	算出根拠等		達成率(%)					

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	・利用が急増しており、年度末に補助金交付事務が集中するため、補助金交付手続き等の円滑化等を検討する必要がある。
--------------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況		・補助金交付手続き等の円滑化等を検討する。
次年度の実施方針	○ 維持・改善	・昨今の景気の低迷等により市内事業者のニーズは高く、利用件数は非常に多いが、次年度以降については景気の動向等を踏まえて事業の継続について検討する。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	152,142	170,282	145,000	104,941
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	22,127	24,765	21,088	16,511
	受益者	市内中小企業者	(B)	6,876	6,876	6,876	6,356

5 予算編成(Action2)

事業内容	県制度融資利用事業者に対する助成	要求のポイント	県制度融資利用事業者に対する支援として、利子補給の継続実施	事業実施の課題	依然として厳しい市内景況への対応
------	------------------	---------	-------------------------------	---------	------------------

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		145,000	104,941	△ 40,059	106,000	106,000	・精算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源	145,000	104,941	△ 40,059	106,000	106,000		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	61155	中小企業設備近代化資金等貸付金	予算	会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市産業振興計画	市長公約
	種別			6	商工費	5		商業	実施計画事業		中小企業設備近代化資金等貸付事業	
担当課	商工観光部 商工課		内線	項	1	商工費	基本施策	1	地域の特色を活かした魅力ある商業の振興を図る	H26実施計画額	80,000 千円	
				目	1	商工振興費		1	商店経営の充実			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内中小企業者	どうしたいのか(意図)	・市内中小企業者の設備の近代化及び施設等のバリアフリー化等を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	・設備近代化、施設のバリアフリー化等にかかる資金の貸付(市の直接無利子貸付)
	対象者数	6,356 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	・設備近代化資金等融資 融資総額(件数) 10,120千円(2件)							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	活動指標	融資件数	件	目標値	10	6	6	5
				実績(見込)	0	2	1	
	算出根拠等			達成率(%)	0	33	17	
				目標値				
	成果指標	市内事業所数	件	実績(見込)	7,157	7,157	7,157	
				達成率(%)				
	算出根拠等	経済センサス基礎・活動調査		目標値				
				実績(見込)	49,664	49,664	49,664	
	成果指標	市内事業所の従業者数	人	達成率(%)				
				目標値				
	算出根拠等	経済センサス基礎・活動調査		実績(見込)	1,059	1,036	1,036	
				達成率(%)				
	成果指標	市内の製造品出荷額等	億円	目標値				
				実績(見込)				
	算出根拠等	工業統計調査		達成率(%)				
目標値								
算出根拠等			実績(見込)					
			達成率(%)					
算出根拠等			目標値					
			実績(見込)					
算出根拠等			達成率(%)					
			目標値					
算出根拠等			実績(見込)					
			達成率(%)					
補足								

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	・依然として市直接貸付制度のニーズはあるが、制度の必要性について検討する必要がある。
--------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	・制度の必要性について検討を行っている。	
次年度の実施方針	維持・改善	・件数は少ないもののニーズは依然としてあるが、景気の動向等も踏まえて次年度以降の事業の継続について検討する。
	拡大	
	縮小	
	○ 廃止検討	
二次評価	維持・改善	・活用されない原因を分析し、既存の市制度融資や金融機関の独自融資等との制度比較と利用状況を勘案した上で、廃止も含めた見直しの検討が必要である。
	拡大	
	○ 廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	0	10,120	20,000	20,000
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	0	1,472	2,909	3,147
	受益者	市内中小企業者	(B)	6,876	6,876	6,876

5 予算編成(Action2)

事業内容	設備近代化資金の貸付に要する経費	要求のポイント	商店街の共同施設整備等に対する貸付の促進	事業実施の課題	長引く景気の低迷による設備投資に取組む事業者の減
------	------------------	---------	----------------------	---------	--------------------------

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	20,000	20,000	0	20,000	20,000	・要求どおり	・財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	1,751	3,281	1,530	2,531	2,531		
	一般財源	18,249	16,719	△ 1,530	17,469	17,469		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	61160	県保証協会小口融資預託金	予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市産業振興計画	市長公約
	種別			款	6	商工費		分野	5	商業		実施計画事業	
担当課	商工観光部 商工課		内線	項	1	商工費		基本施策	1	地域の特色を活かした魅力ある商業の振興を図る	H26実施計画額	840,000 千円	
			2214	目	1	商工振興費		施策	1	商店経営の充実			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内中小企業者	どうしたいのか(意図)	・市内中小企業者の経営の安定を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	・中小企業融資(小規模企業融資及び特別小口融資)制度の実施 ・保証料補給(支払った保証料の1/2以内の額) ・利子補給(借入れの日から3年以内に支払った利息)
	対象者数	6,356 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	・市小口融資 融資総額(件数) 1,020,310千円(252件) 保証料補給額 9,507千円 利子補給額 15,603千円						
	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
活動指標	融資件数	件	目標値	240	240	240	240
	算出根拠等		実績(見込)	246	252	252	
成果指標	市内事業所数	件	目標値				
	算出根拠等	経済センサス基礎・活動調査	実績(見込)	7,157	7,157	7,157	
成果指標	市内事業所の従業者数	人	目標値				
	算出根拠等	経済センサス基礎・活動調査	実績(見込)	49,664	49,664	49,664	
成果指標	市内の製造品出荷額等	億円	目標値				
	算出根拠等	工業統計調査	実績(見込)	1,059	1,036	1,036	
補足			目標値				
	算出根拠等		実績(見込)				

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	・毎年度利用が多く、年度末に補助金交付事務が集中するため、補助金交付手続き等の円滑化等を検討する必要がある。
--------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	・補助金交付手続き等の円滑化等を検討する。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	・昨今の景気の低迷等により市内事業者のニーズは高く、利用件数は非常に多い、次年度以降についても事業を継続する。 ・緊急景気対策としての利子補給制度については、景気の動向等を踏まえて事業の継続について検討する。
	○ 維持・改善	
二次評価	拡大 縮小 廃止検討	(担当課評価に同じ)

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	645,916	589,847	543,551	562,234
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	93,938	85,783	79,050	88,457
	受益者	市内中小企業者	(B)	6,876	6,876	6,876

5 予算編成(Action2)

事業内容	市制度融資に要する経費 利子・保証料に対する助成	要求のポイント	景気対策利子補給の継続実施	事業実施の課題	依然として厳しい市内景況への対応
------	-----------------------------	---------	---------------	---------	------------------

事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	543,551	562,234	18,683	562,301	562,301	・精算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他	500,001	520,001	20,000	520,001	520,001		
一般財源	43,550	42,233	△ 1,317	42,300	42,300		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	61165	県保証協会中小企業経営安定特別融資預託金	予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市産業振興計画	市長公約
	番			款	6	商工費		分野	5	商業		実施計画事業	
担当課	商工観光部 商工課		内線	項	1	商工費		基本施策	1	地域の特色を活かした魅力ある商業の振興を図る	H26実施計画額	840,000 千円	
			2214	目	1	商工振興費		施策	1	商店経営の充実			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内中小企業者	どうしたいのか(意図)	・市内中小企業者の経営の安定化を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	・中小企業融資(経営安定特別資金融資)制度の実施 ・保証料補給(融資額の1%以内の額) ・利子補給(借入れの日から3年以内に支払った利息)
	対象者数	6,356 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	・市経営安定特別資金融資 融資総額(件数) 1,227,390千円(179件) 保証料補給額 10,465千円 利子補給額 30,263千円							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	活動指標	融資件数	件	目標値	180	180	180	190
				実績(見込)	182	179	159	
		算出根拠等		達成率(%)	101	99	88	
	成果指標	市内事業所数	件	目標値				
				実績(見込)	7,157	7,157	7,157	
		算出根拠等	経済センサス基礎・活動調査	達成率(%)				
	成果指標	市内事業所の従業者数	人	目標値				
				実績(見込)	49,664	49,664	49,664	
		算出根拠等	経済センサス基礎・活動調査	達成率(%)				
	成果指標	市内の製造品出荷額等	億円	目標値				
				実績(見込)	1,059	1,036	1,036	
算出根拠等		工業統計調査	達成率(%)					
補足			目標値					
			実績(見込)					
	算出根拠等		達成率(%)					

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	・毎年度利用が多く、年度末に補助金交付事務が集中するため、補助金交付手続き等の円滑化等を検討する必要がある。
--------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	・補助金交付手続き等の円滑化等を検討する。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	・昨今の景気の低迷等により市内事業者のニーズは高く、利用件数は非常に多い、次年度以降についても事業を継続する。 ・緊急景気対策としての利子補給制度については、景気の動向等を踏まえて事業の継続について検討する。 (担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○ 維持・改善	
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	787,084	674,928	712,000	703,158
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	114,468	98,157	103,549	110,629
	受益者	市内中小企業者	(B)	6,876	6,876	6,876	6,356

5 予算編成(Action2)

事業内容	市制度融資に要する経費 利子・保証料に対する助成	要求のポイント	景気対策利子補給の継続実施	事業実施の課題	依然として厳しい市内景況への対応
------	-----------------------------	---------	---------------	---------	------------------

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		712,000	703,158	△ 8,842	679,000	679,000	・精算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	660,000	650,000	△ 10,000	630,000	630,000		
	一般財源	52,000	53,158	1,158	49,000	49,000		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	61168	小規模事業者経営改善資金貸付 利子補給金	予算	会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市産業振興計画	市長公約
	種別			6	商工費	5		商業	実施計画事業			
担当課	商工観光部 商工課		内線	項	1	商工費	基本施策	1	地域の特色を活かした魅力ある商業の振興を図る	H26実施計画額	千円	
	2213	目	1	商工振興費	1	商店経営の充実						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内中小企業者	どうしたいのか (意図)	・景気対策として市内中小企業者が受けた小規模事業者経営改善資金融資にかかる利子を補給することにより、中小企業者の経営の安定を図る。	概要	事業の実施 手法(手段)	・日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金貸付制度に基づいて行われた融資にかかる利子のうち、融資の実行を受けた日から3年間に支払われた額以内で、年利1%以内の額を補給
	対象者数	6,356 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	・日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金融資利用者への利子補給 1,898千円(92件)							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	活動指標	補助金交付件数	件	目標値	100	100	100	100
				実績(見込)	95	92	123	
				算出根拠等	達成率(%)	95	92	123
	成果指標	市内事業所数	件	目標値				
				実績(見込)	7,157	7,157	7,157	
				算出根拠等	経済センサス基礎・活動調査	達成率(%)		
	成果指標	市内事業所の従業者数	人	目標値				
				実績(見込)	49,664	49,664	49,664	
				算出根拠等	経済センサス基礎・活動調査	達成率(%)		
	成果指標	市内の製造品出荷額等	億円	目標値				
				実績(見込)	1,059	1,036	1,036	
				算出根拠等	工業統計調査	達成率(%)		
補足			目標値					
			実績(見込)					
			算出根拠等	達成率(%)				

3 分析・評価(Check)

H24決算における 分析・評価で 明らかになった課題	・商工会議所、商工会と連携して市内中小企業者に対して制度の周知を行い、さらに利用を促進していく必要がある。
----------------------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する H25対応状況		・商工会議所、商工会と定期的に情報交換会を開催し、利用促進等について検討をしている。
次年度の 実施方針	○ 維持・改善	・昨今の景気の低迷等により市内事業者のニーズは高いが、次年度以降については、景気の動向等を踏まえて事業の継続について検討する。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次 評価	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト 指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	2,200	1,898	2,500	4,636
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	320	276	364	729
	受益者	市内中小企業者	(B)	6,876	6,876	6,876

5 予算編成(Action2)

事業内容	国制度融資利用者に対する助成	要求の ポイント	景気対策利子補給の継続実施	事業 実施の 課題	依然として厳しい市内景況への対応
------	----------------	-------------	---------------	-----------------	------------------

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		2,500	4,636	2,136	2,500	2,500	・精算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源 内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源	2,500	4,636	2,136	2,500	2,500		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	61169	経営環境変化資金貸付利子補給金	予算	会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市産業振興計画		市長公約
	種別			6	商工費	5		商業	実施計画事業		位置づけなし		
担当課	商工観光部 商工課		内線	項	1	商工費	基本施策	1	地域の特色を活かした魅力ある商業の振興を図る	H26実施計画額	千円		
			2213	目	1	商工振興費		1	商店経営の充実				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内中小企業者	どうしたいのか(意図)	・東日本大震災等の影響に対する経済対策として、市内の中小企業者が受けた経営環境変化資金融資に係る利子を補給することにより、中小企業者の経営の安定を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	・日本政策金融公庫の経営環境変化資金貸付制度に基づいて行われた融資にかかる利子のうち、融資の実行を受けた日から3年間に支払われた額以内で、全額を補給
	対象者数	6,356 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績		・日本政策金融公庫の経営環境変化資金融資利用者への利子補給 3,136千円(26件)							
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
		融資件数	算出根拠等	件	目標値	200	26	26	22
				実績(見込)	21	26	26		
		市内事業所数	算出根拠等	件	目標値				
	実績(見込)				7,157	7,157	7,157		
	成果指標	市内事業所の従業者数	算出根拠等	人	目標値				
					実績(見込)	49,664	49,664	49,664	
		市内の製造品出荷額等	算出根拠等	億円	目標値				
					実績(見込)	1,059	1,036	1,036	
	補足	算出根拠等		目標値					
				実績(見込)					

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	・東日本大震災の影響を受けた市内事業者の経営の早期安定化のために創設した制度であり、平成23年度末をもって新規受付は終了したため特に課題はない。
--------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況		・無し
次年度の実施方針	○ 維持・改善	・東日本大震災の影響を受けた市内事業者の経営の早期安定化のために創設した制度であるため、平成23年度中に申請された融資案件における利子補給期間が満了するまで制度を継続する。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	1,998	3,136	2,400	900
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	291	456	349	142
	受益者	市内中小企業者	(B)	6,876	6,876	6,876	6,356

5 予算編成(Action2)

事業内容	国制度融資利用事業者に対する助成	要求のポイント	震災対策支援として行われた平成23年度融資に対する利子補給	事業実施の課題
------	------------------	---------	-------------------------------	---------

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		2,400	900	△ 1,500	900	900	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源	2,400	900	△ 1,500	900	900		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	61170	伝統的工芸品産業振興貸付金	予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市産業振興計画	市長公約
	種別			6	商工費	分野		6	工業	実施計画事業		伝統的工芸品産業振興貸付事業	
担当課	商工観光部 商工課		内線	項	1	商工費	H26実施計画額	基本施策	1	時代の流れに対応した活力ある工業の振興を図る	30,000 千円		
			2213	目	1	商工振興費		施策	1	経営体質の強化			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	飛騨一位一刀彫協同組合、飛騨春慶連合協同組合	どうしたいのか(意図)	・伝統的工芸品産業の組合による原材料の共同購入にかかる資金を貸し付けることにより、伝統的工芸品産業の振興を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	・飛騨一位一刀彫協同組合及び飛騨春慶連合協同組合が行う原材料の共同購入に対し無利子で貸付を実施
	対象者数	2 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績		<ul style="list-style-type: none"> 飛騨一位一刀彫協同組合 原材料共同購入 18,000千円 飛騨春慶連合協同組合 原材料共同購入 22,000千円 						
成果面	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
		貸付件数	件	目標値	2	2	2	2
	算出根拠等		実績(見込)	2	2	2		
	成果指標	伝統的工芸品産業団体の組合員数	人	目標値				
		算出根拠等		実績(見込)	76	68	68	
	成果指標	漆器・漆器木地・一位一刀彫の製造品出荷額等	億円	目標値				
		算出根拠等	工業統計調査	実績(見込)	8.7	8.7	8.7	
	補足	算出根拠等		達成率(%)				
				目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
				目標値				
			実績(見込)					
			達成率(%)					

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	・伝統的工芸品産業は、販売高の減少や、職人の高齢化、後継者不足、原材料の不足等、さまざまな課題を抱えているため、「匠の認証制度」の実施をはじめとする産業の活性化策にさらに取り組んでいく必要がある。
--------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況		・原材料確保のための貸付を実施している。 ・11月を伝統的工芸品月間として、伝統的工芸品展をはじめとした各種事業を開催するよう、伝統的工芸品産業団体と検討している。 ・「飛騨の匠認証制度」について、認定要件等を検討している。
次年度の実施方針	○ 維持・改善	・伝統的工芸品産業そのものが衰退傾向にある中で、原材料や後継者の確保など多くの課題を抱えているため、飛騨の匠認証制度の創設や伝統的工芸品月間の事業を行いながら、次年度以降も事業を継続する。 (担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
○ 維持・改善		
拡大		
縮小		
廃止検討		

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額
	歳出(千円)	(A)	40,000	40,000	40,000
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	20,000,000	20,000,000	20,000,000
	受益者	伝統的工芸品産業団体	(B)	2	2

5 予算編成(Action2)

事業内容	伝統的工芸品産業振興貸付金に要する経費	要求のポイント	伝統的工芸品産業を支援するための事業を継続	事業実施の課題	一位材は国内資源減少により入手が困難
------	---------------------	---------	-----------------------	---------	--------------------

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	40,000	40,000	0	40,000	40,000	・要求どおり	・財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	40,000	40,000	0	40,000	40,000		
	一般財源			0				

平成26年度 事業別予算概要

事業名	61175	商工業振興関係事務費	予算	会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市産業振興計画	市長公約
	種別			6	商工費	6		工業	実施計画事業		新製品開発促進事業	
担当課	商工観光部 商工課		内線	項	1	商工費	基本施策	1	時代の流れに対応した活力ある工業の振興を図る	H26実施計画額	1,000	千円
	2213	目		1	商工振興費	施策		1	経営体質の強化			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市内中小企業者	どうしたいのか(意図)	・地域経済を支える中小企業をはじめ、業界団体、地場産業等の振興を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	・飛騨木工連合会の運営事業に対して補助金を交付
	対象者数	6,356 人					・発明くふう展、子供クラフトコンクール事業等に対して補助金を交付

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	<ul style="list-style-type: none"> ・飛騨木工連合会に対して運営費を助成 ・発明くふう展、子供クラフトコンクール事業等に対して経費を助成 ・融資制度をはじめとする各種商工業振興施策を周知 							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	活動指標	発明くふう展の開催回数	回	目標値	1	1	1	1
				実績(見込)	1	1	1	1
				算出根拠等	達成率(%)	100	100	100
	活動指標	商工業振興施策のPRチラシ発行回数	回	目標値	1	1	1	1
				実績(見込)	1	1	1	1
				算出根拠等	達成率(%)	100	100	100
	成果指標	発明くふう展への出展品数	点	目標値	80	80	80	80
				実績(見込)	63	64	74	74
				算出根拠等	達成率(%)	79	80	93
	成果指標	発明くふう展への来場者数	人	目標値	2,500	2,500	2,500	2,500
				実績(見込)	2,987	2,413	2,677	2,677
算出根拠等				達成率(%)	119	97	107	107
成果指標	飛騨木工連合会の組合員数	社	目標値					
			実績(見込)	25	25	24	24	
			算出根拠等	達成率(%)				
補足				目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				

・融資制度の周知については、金融機関との連携により市内事業所への浸透を図っているため、県内の自治体における平成23年度の県信用保証付小口融資の実績は、最も融資件数、融資額が多い。

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	・景気対策、産業振興策について、有識者等の意見も聴きながら、新たな取り組みや既存事業の見直しを検討する必要がある。
--------------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況		・有識者からの意見を聴取し、今後の産業振興政策等の取り組みの検討を行う。
次年度の実施方針	○ 維持・改善	・有識者からの意見を聴取し、今後の産業振興政策等の取り組みの検討を行う。 ・飛騨木工連合会への支援、発明くふう展の開催、市の各種商工業振興施策の周知等は次年度以降も継続する
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○ 維持・改善	・景気対策、産業振興について、有識者等の意見も聴きながら、新たな取り組みや既存事業の見直しを検討する必要がある。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	1,515	1,500	1,490	2,308
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	220	218	217	363
	受益者	市内中小企業者	(B)	6,876	6,876	6,876	6,356

5 予算編成(Action2)

事業内容	商工業振興に係る一般行政事務費 商工関連団体に対する助成	要求のポイント	高山市産業振興計画の策定	事業実施の課題	関連団体等と連携した商工振興施策の展開
------	---------------------------------	---------	--------------	---------	---------------------

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		1,490	2,308	818	1,490	1,490	・精算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源	1,490	2,308	818	1,490	1,490		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	61178	企業誘致対策事業費	予算	会計	1	一般会計	総 計 画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	根拠計画	産業振興計画	市長公約	2・*1(商工業・地場産業をさらに発展させます。商店街の活性化を促進させるため、商店街の自主活動を支援するとともに、商店街再構築整備助成を充実させます。)
種別				款	6	商工費		分野	6	工業		実施計画事業		
担当課	企業誘致推進室		内線	項	1	商工費		基本施策	1	時代の流れに対応した活力ある工業の振興を図る	H26実施計画額	250,000	千円	
			2276	目	1	商工振興費		施策	2	あらたな工業の創出				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民、特に若年層及びUIJターン就職希望者	どうしたいのか(意図)	・安心して働き、暮らせるようにする(定住人口の増加)	概要	事業の実施手法(手段)	・企業の立地環境(立地適地及び優遇制度等)を整備し、企業訪問の実施や人的ネットワークの活用により、誘致活動を展開
	対象者数	92,097 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	<ul style="list-style-type: none"> 企業立地促進制度補助金 雇用促進助成金 (18件 423人) 事業所等設置助成金 (10件) 事業所等新設助成金 (0件) 事業所等借上助成金 (5件) 							
成果 面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	活動 指標	企業訪問・立地相談	件	目標値	200	200	200	200
				実績(見込)	335	344	339	
	算出根拠等		訪問・相談件数	達成率(%)	168	172	170	
	活動 指標	助成制度に基づく立地	件	目標値	1	1	1	1
				実績(見込)	7	1	0	
	算出根拠等		指定事業者数	達成率(%)	700	100	0	
	成果 指標	雇用促進助成金対象従業員数	人	目標値	250	300	300	390
				実績(見込)	284	423	449	
	算出根拠等		補助事業活用による人口	達成率(%)	114	141	150	
	算出根拠等			目標値				
	算出根拠等			実績(見込)				
算出根拠等			達成率(%)					
算出根拠等			目標値					
算出根拠等			実績(見込)					
算出根拠等			達成率(%)					
補足								

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	<ul style="list-style-type: none"> 新たな事業所の誘致や既存事業者の雇用拡大に対するニーズは高い。 また、企業誘致は雇用者の増加による市内定住人口の増加にも効果があるため事業を推進する必要性は高いと考えるが、一方で事業費の増大を招いていることから、費用対効果を検証する必要がある。
--------------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況		・助成制度を有効に利用し市内企業活動の活性化を図るため、積極的に市内企業訪問を行い、情報を収集する。
次年度の実施方針	○ 維持・改善	<ul style="list-style-type: none"> 新たな企業立地に向けた企業情報収集と企業ニーズの把握及び優遇制度のPR 企業誘致地の環境整備の実施 地元企業への立地支援による新たな雇用創出
	○ 拡大	
	○ 縮小	
	○ 廃止検討	
○ 維持・改善	・制度の効果を検証し、新たな展開について検討する必要がある。	
○ 拡大		
○ 縮小		
○ 廃止検討		

コスト面

コスト 指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	187,651	176,862	219,566	181,694
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	2,011	1,905	2,384	1,973
	受益者	市民、特に若年層及びUIJターン就職希望者	(B)	93,312	92,861	92,097

5 予算編成(Action2)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致による雇用創出、地域経済活性化に資する事業 企業立地に対する支援 企業訪問、誘致活動に要する経費 各種印刷物の作成 企業立地用地の施設整備に係る経費 	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致を推進するために必要な経費の計上 新たな企業立地に向けた積極的な企業情報収集と優遇制度のPR 地元企業への立地支援による新たな雇用創出(10社11事業所) 	事業実施の課題	<ul style="list-style-type: none"> 市内への企業立地に向け、企業への優遇制度のPRや立地の可能性がある企業の調査活動に努める必要がある。 積極的な情報発信による立地企業の獲得 ターゲット企業を抽出し、立地の可能性が高い企業への誘致活動を行う 他都市と連携した誘致活動の展開
------	--	---------	---	---------	---

事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	219,566	181,694	△ 37,872	181,566	181,566	・精算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
一般財源	219,566	181,694	△ 37,872	181,566	181,566		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	61180	道の駅管理事業費	予算	会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市産業振興計画	市長公約	2	商工業・地場産業をさらに発展させます。 ・将来の地域経済を支える持続的な振興を図るため、高速交通網や広大な地域の特性を活かした新しい産業育成に取り組み、新規常雇用者の増加を目指します。
種別				款	6	商工費		分野	5		商業			
担当課	商工観光部 商工課		内線	項	1	商工費	基本施策	1	地域の特色を活かした魅力ある商業の振興を図る	H26実施計画額	58,000 千円			
			2213	目	1	商工振興費	施策	2	にぎわいのある商業空間の形成と中心市街地の活性化					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	「道の駅」及び「道の駅付帯施設」の管理運営主体	どうしたいのか(意図)	・高山市の恵まれた自然、歴史、文化資源を生かし、都市との交流及び観光客の誘致並びに地域特産品の生産・販売により、地域の活性化を目指す。	概要	事業の実施手法(手段)	・「道の駅」機能による地域情報の発信と、「付帯施設」における特産物、地元野菜の販売等を実施
	対象者数	8 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	<ul style="list-style-type: none"> 道の駅 8駅を施設管理委託 道の駅付帯施設 7施設を指定管理委託 						
活動指標	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	施設管理数	施設	目標値	8	8	8	8
成果指標	算出根拠等		実績(見込)	8	8	8	
			達成率(%)	100	100	100	
成果面	施設利用者数	人	目標値	1,022,856	1,022,856	1,022,856	1,022,856
	算出根拠等	レジ通過者数	実績(見込)	885,259	877,734	1,000,000	
補足			達成率(%)	87	86	98	
			目標値				
	算出根拠等		実績(見込)				
			達成率(%)				
	算出根拠等		目標値				
			実績(見込)				
			達成率(%)				
	算出根拠等		目標値				
			実績(見込)				
			達成率(%)				

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	・施設の老朽化等により、経営に支障をきたす恐れもあるため、今後、計画的な対応が必要となっている。
--------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化について、現状の把握を行っている。 採算性の低い施設について、経営改善の検討を行っている。 	
次年度の実施方針	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	・地域の特産品開発、販売の拠点機能をもつ道の駅の機能は、ほかに類似する施設はなく、今後も継続していく必要があるが、施設の老朽化等により、経営に支障をきたす恐れもあるため、今後、計画的な対応が必要となる。 ・採算性の低い施設について、経営改善を行う。
	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	・道の駅付帯施設については、利用率、採算性などを総合的に勘案し、譲渡も含め今後のあり方について、検討する必要がある。

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)	(A) 45,929	45,732	49,590	62,503	
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 52	52	48	61	
	受益者	施設利用者数	(B) 885,259	877,734	1,022,856	1,022,856

5 予算編成(Action2)

事業内容	道の駅管理運営に係る経費	要求のポイント	施設老朽化による施設修繕、備品更新 全国道の駅連絡会発足に伴う会費の増	事業実施の課題	地域活性化の拠点施設としての利活用の促進 施設の計画的な維持修繕
------	--------------	---------	--	---------	-------------------------------------

事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	49,590	62,503	12,913	53,434	53,434	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他	25,000	20,882	△ 4,118	21,120	21,120		
一般財源	24,590	41,621	17,031	32,314	32,314		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	61183	ウッドフォーラム飛騨管理事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちづくりを目指して	根拠計画	高山市産業振興計画	市長公約	2	商工業・地場産業をさらに発展させます。 ・世界に誇れる技術やデザイン性を有した地場産業を、売り上手な産業に育てるためマーケティングの強化支援やモノづくりの芽を支援し、市長が先頭に立った積極的なセールスを行います
	審議			款	6	商工費		分野	6	工業		実施計画事業			
担当課	商工観光部 商工課			内線	2213	項	1	商工費	基本施策	1	時代の流れに対応した活力ある工業の振興を図る	H26実施計画額	千円		
				目	1	商工振興費		施策	1	経営体質の強化					

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) ウッドフォーラム飛騨管理運営主体	どうしたいのか(意図)	・清見地域を中心に、木材の普及促進と地域の活性化を図る	概要	事業の実施手法(手段)	・清見地域で活動しているクラフト作家の作品の常設展示即売や、地域の集会所としての貸館、また、地場野菜即売所、レストランへの施設の貸し出し
	対象者数	1人				

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	・ウッドフォーラム飛騨 指定管理委託							
活動指標	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	施設管理数		施設	目標値	1	1	1	1
成果指標	算出根拠等			実績(見込)	1	1	1	
				達成率(%)	100	100	100	
成果面	施設利用者数		人	目標値	34,155	34,155	34,155	34,155
	算出根拠等		施設利用者数	実績(見込)	32,292	36,761	35,000	
				達成率(%)	95	108	102	
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
	算出根拠等			達成率(%)				
				目標値				
	算出根拠等			実績(見込)				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
補足				実績(見込)				
	算出根拠等			達成率(%)				

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	・施設の老朽化等により、年々修繕費用が増加している。大規模なものが多く、対応しきれない現状のため、今後、計画的な対応が必要となっている。
--------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	・施設の老朽化について、現状の把握を行っている。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	・清見地域では、既存の木工業者に加え、新鋭のクラフト作家が起業しており、清見地区の特色、魅力となっていることから、当該施設の維持は必要であり、事業を継続する。
	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	8,556	8,323	8,300	8,460
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	265	226	243	248
	受益者 施設利用者数	(B)	32,292	36,761	34,155	34,155

5 予算編成(Action2)

事業内容	ウッドフォーラム飛騨の管理運営に要する経費	要求のポイント	事業実施の課題
			地域活性化の拠点施設としての利活用促進 施設の計画的な維持修繕

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	8,300	8,460	160	8,730	8,730	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	125	125	0	129	129		
	一般財源	8,175	8,335	160	8,601	8,601		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	61200	シルバー人材センター育成事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市産業振興計画	市長公約
	種別			款	6	商工費		分野	7	労働		実施計画事業	
担当課	商工観光部 商工課		内線	項	1	商工費		基本施策	1	誰もが安心して働くことのできる環境を整備する	H26実施計画額	20,000 千円	
			2213	目	2	労政振興費		施策	1	労働環境の整備			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	高齢者(60歳以上の市民)	どうしたいのか(意図)	概要	事業の実施手法(手段)	・シルバー人材センター運営事業等に対して補助金を交付
	対象者数	33,559 人				

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	・シルバー人材センターの運営事業等を助成						
活動指標	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	活動団体数	件	目標値	1	1	1	1
成果指標	算出根拠等		実績(見込)	1	1	1	
	達成率(%)			100	100	100	
成果指標	シルバー人材センター会員数	人	目標値				
	算出根拠等		実績(見込)	917	877	877	
成果指標	達成率(%)						
	シルバー人材センター受注件数	件	目標値				
成果指標	算出根拠等		実績(見込)	5,833	5,675	5,675	
	達成率(%)						
補足	目標値						
	実績(見込)						
補足	算出根拠等		達成率(%)				
	目標値						
補足	実績(見込)						
	算出根拠等		達成率(%)				

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	・国の事業仕訳けにより国補助金が削減されつつあり、組織体制や運営方法の検討を継続して進めていく必要がある。
--------------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	・国の補助金の動向の把握を行っている。	
次年度の実施方針	○維持・改善	・活力ある高齢者社会の実現に向けて、シルバー人材センターへの支援は不可欠であるため次年度以降も事業を継続する。
	○維持・改善	
二次評価	・シルバー人材センターの運営については、民間部門における受注拡大を図る取り組みを促し、併せて、自主的な運営が将来的に行えるよう、組織改革を求めていく必要がある。	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 20,100	20,100	20,100	20,100
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 609	602	599	599
	受益者	60歳以上の市民(4月1日現在)	(B) 33,000	33,379	33,559

5 予算編成(Action2)

事業内容	シルバー人材センターの運営に対する助成	要求のポイント	シルバー人材センターの運営に対する支援の継続	事業実施の課題	事業仕分に伴う国補助金の減組織体制や運営方法の見直し
------	---------------------	---------	------------------------	---------	----------------------------

事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	20,100	20,100	0	20,100	20,100	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
一般財源	20,100	20,100	0	20,100	20,100		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	61206	緊急雇用対策事業費	予 算	会計	1	一般会計	総合計 画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市産業振興計画	市長公約
	種別			款	6	商工費		分野	7	労働	実施計画事業	雇用対策事業	
担当課	商工観光部 商工課		内線	項	1	商工費		基本施策	1	誰もが安心して働くことのできる環境を整備する	H26実施計画額	5,500 千円	
			2213	目	2	労政振興費		施策	1	労働環境の整備			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 求職者数(ハローワーク高山管内)	どうしたいのか(意図)	・事業所への支援により雇用確保を図るとともに、離職者に就業機会を提供し、雇用の安定を図る。 ・市内の失業者の生活の安定を図るため、一時的な雇用・就業機会を創出し、地域の雇用失業情勢の改善を図る。 ・障がい者雇用の促進を図り、その自立を促す。	概要	事業の実施手法(手段)	・市内事業者が事業活動の縮小等による休業時の賃金等に対して補助金を交付 ・失業者等を雇用した事業所に対して奨励金を交付 ・委託事業の発注等による雇用・就業機会を創出
	対象者数	2,791 人				

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	<ul style="list-style-type: none"> 休業時等の賃金に対する補助金交付 28社 4,473千円 失業者雇用奨励金交付 1社 200千円 緊急雇用創出特別対策事業(賃金・委託料)による雇用創出 90人 指定管理施設障がい者雇用促進補助金交付 3事業者 11,294千円 							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	活動指標	休業時等の賃金に対する補助金交付事業所数	件	目標値	80	80	50	12
				実績(見込)	38	27	10	
				算出根拠等	達成率(%)	48	34	20
	活動指標	失業者雇用奨励金の交付事業所数	件	目標値	5	5	5	2
				実績(見込)	1	1	4	
				算出根拠等	達成率(%)	20	20	80
	活動指標	緊急雇用創出特別対策事業数	件	目標値	20	16	6	
				実績(見込)	38	16	7	
				算出根拠等	達成率(%)	190	100	117
	成果指標	緊急雇用創出特別対策事業による新規雇用者数	人	目標値	150	67	16	
				実績(見込)	192	90	25	
算出根拠等				達成率(%)	128	134	156	
成果指標	ハローワーク高山管内の雇用保険受給者(失業状態の者)数	人	目標値					
			実績(見込)	530	510	510		
			算出根拠等	達成率(%)				
補足			目標値					
			実績(見込)					
			算出根拠等	達成率(%)				

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	緊急失業者雇用奨励金は利用者数が少ない状況にある。
--------------------------	---------------------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 国の雇用調整助成金の制度改正に伴い、市の制度内容の見直しを行っている。 緊急失業者雇用奨励金の利用が少ないため、さらに事業所に対し周知を図る。 	
次年度の 実施方針	○ 維持・改善	・緊急雇用安定支援事業補助金及び緊急失業者雇用奨励金については、景気の動向や雇用情勢を踏まえて次年度以降の事業の継続について検討する。 ・緊急雇用創出特別対策事業については、国・県の財源の動向、市内の雇用情勢等をみながら、今後の方向性を検討する。
	○ 拡大	
	○ 縮小	
	○ 廃止検討	
○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)	
○ 拡大		
○ 縮小		
○ 廃止検討		

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	139,399	77,888	40,000	1,200
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	44,780	25,714	14,332	430
	受益者	求職者数(ハローワーク高山管内)	(B)	3,113	3,029	2,791	2,791

5 予算編成(Action2)

事業内容	雇用の維持のための支援	要求のポイント	雇用情勢が回復傾向にあること、県基金事業も終了することから、制度を廃止する	事業実施の課題
------	-------------	---------	---------------------------------------	---------

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		40,000	1,200	△ 38,800	1,200	1,200	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金	25,000		△ 25,000				
	その他			0				
	一般財源	15,000	1,200	△ 13,800	1,200	1,200		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	61207	中高年齢者等雇用対策事業費	予算	会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市産業振興計画		市長公約
	種別			款	6	商工費		分野	7		労働	実施計画事業	
担当課	商工観光部 商工課		内線	項	6	商工費	基本施策	1	誰もが安心して働くことのできる環境を整備する	H26実施計画額	5,500 千円		
				目	2	労政振興費	施策	1	労働環境の整備				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	中高年齢者(45歳以上)	どうしたいのか(意図)	・中高年齢者の雇用に結びつく施策の実施により、安心して働ける環境整備を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	・就職を希望する中高年齢者を含む一般の方(障がい者含む)を対象とした、雇用を促進するための就職面談会及びパート面接会を開催
	対象者数	50,021 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績		・就職面接会を開催(平成24年11月) ・パート面接会を開催(平成24年6月、平成25年3月)						
成果面	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
		就職面接会、パート面接会の開催回数	回	目標値	3	3	3	3
	成果指標	算出根拠等	3回/年(アクションプランの目標値)	実績(見込)	3	3	3	
		面接会等の参加者数	人	目標値	550	550	550	550
	成果指標	算出根拠等	550人/年(アクションプランの目標値)	実績(見込)	470	593	550	
		面接会等による就職者数	人	目標値	50	50	50	50
	成果指標	算出根拠等	50人/年(アクションプランの目標値)	実績(見込)	48	34	50	
		面接会等による就職者数	人	目標値	96	68	100	
	補足	算出根拠等		実績(見込)				
		算出根拠等		達成率(%)				
	補足	算出根拠等		実績(見込)				
		算出根拠等		達成率(%)				

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	・就職者数を増やすためには、面接会への参加者の増加を図る必要があり、広報等によって市民等への周知をさらに図る必要がある。
--------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	・平成23年10月に「高山市と岐阜労働局による職業相談・紹介等の一体的実施に関する協定」を締結し、その1事業としてパート面接会の位置づけを行い、ハローワークと連携し面接会の充実を引き続き図っている。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	市民が企業から直接情報を得られる機会を提供することは重要であり、事業の周知を行い利用者の増加を図りながら、次年度以降も事業を継続する。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 114	115	210	274
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 2	2	4	5
	受益者	(B) 45歳以上の中高年齢者(4月1日現在)	49,900	49,897	50,021

5 予算編成(Action2)

事業内容	就業面談会の開催に要する経費	要求のポイント	事業実施の課題	参加者数に対する就職率の改善
------	----------------	---------	---------	----------------

事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	210	274	64	210	210	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
一般財源	210	274	64	210	210		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	61210	UJJターン対策事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市産業振興計画	市長公約
種別				款	6	商工費		分野	7	労働	実施計画事業	若者定住促進事業	
担当課	商工観光部 商工課		内線	項	1	商工費		基本施策	1	誰もが能力を活かし安心して働くことのできる環境を創出する	H26実施計画額	33,000 千円	
			2213	目	2	労政振興費		施策	2	勤労者支援の充実			

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	UJJターン就職者(H24年度の補助金交付者数)	どうしたいのか(意図)	・若者の市内への定住を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	・UJJターン就職をした若者(35歳未満)に対し、賃貸住宅の家賃の一部を補助
	対象者数	263 人					

2 事業の推移・結果 (Do)

H24実績	・若者定住促進事業補助金 263件 (うち新規補助金交付 112件)						
活動指標	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	新規補助金交付者数	件	目標値	80	80	80	80
			実績(見込)	97	112	104	
成果指標	算出根拠等		達成率(%)	121	140	130	
	過去5年間の新規補助金交付者の市内定住率	%	目標値	80	80	80	80
			実績(見込)	67	76	73	
	算出根拠等		達成率(%)	84	95	91	
成果面			目標値				
			実績(見込)				
	算出根拠等		達成率(%)				
			目標値				
			実績(見込)				
	算出根拠等		達成率(%)				
補足			目標値				
			実績(見込)				
	算出根拠等		達成率(%)				

3 分析・評価 (Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	・地域の活性化に向けて若者の定住促進をさらに図る必要があり、他の施策とあわせて周知をさらに図る必要がある。
--------------------------	---

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH25対応状況	・就職ガイダンス等において、若者に制度の周知を図っている。 ・地元出身の大学等卒業予定者に対する各種情報提供事業を行う。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	若者の定住促進は地域の活性化のためにも重要な施策であり、次年度以降も事業を継続する。
	○ 拡大	
	○ 縮小	
	○ 廃止検討	
	○ 維持・改善	ふるさと暮らしやまちなか居住等の類似制度が開始されていることなどから、当該制度による市内への定住率等も踏まえて事業効果の検証を行い、見直しを検討する必要がある。
	○ 拡大	
	○ 縮小	
	○ 廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	29,513	36,919	40,450	46,499
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	152,129	140,376	139,483	135,172
	受益者	UJJターン就職者	(B)	194	263	290	344

5 予算編成 (Action2)

事業内容	UJJターン就職者の家賃に対する助成	要求のポイント	制度利用件数の増	事業実施の課題	若者の地元への定住促進 若者の働く場の確保 地元出身大学生等に対するUJJターンを促すための各種情報提供
------	--------------------	---------	----------	---------	--

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		40,450	46,499	6,049	45,450	45,450	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	270	150	△ 120	150	150		
	一般財源	40,180	46,349	6,169	45,300	45,300		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	61211	学卒者等支援事業費	予算	会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市産業振興計画	市長公約
	種別			款	6	商工費		分野	7		労働	
担当課	商工観光部 商工課		内線	項	1	商工費	基本施策	1	誰もが安心して働くことのできる環境を整備する	H26実施計画額	5,500 千円	
			2213	目	2	労政振興費	施策	1	労働環境の整備			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 高等学校在学中の学生	どうしたいのか(意図)	・高等学校に在学中の学生に対し、就職や働くことについての動機付け、今後の目標設定、就職に関する情報提供などを目的としたガイダンスを開催し、職業観の育成及び地元就職の促進を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	・就職や働くことについての動機付け、今後の目標設定、就職に関する情報提供などを目的とした高校生就職ガイダンスを開催
	対象者数	2,829 人				

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	・就職ガイダンスの開催(平成25年3月)							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	活動指標	開催回数	回	目標値	1	1	1	1
		実績(見込)			1	1	1	
	成果指標	算出根拠等	就職ガイダンスの回数	達成率(%)	100	100	100	
		参加者数	人	目標値	100	100	100	100
	実績(見込)			157	160	100		
	成果指標	算出根拠等	ガイダンスの参加者数	達成率(%)	157	160	100	
		高校生の県内への就職内定者数	人	目標値	250	250	250	250
	実績(見込)			261	266	250		
	成果指標	算出根拠等	公共職業安定所による確認数	達成率(%)	104	106	100	
				目標値				
	実績(見込)			実績(見込)				
	成果指標	算出根拠等		達成率(%)				
				目標値				
	実績(見込)			実績(見込)				
成果指標	算出根拠等		達成率(%)					
			目標値					
実績(見込)			実績(見込)					
成果指標	算出根拠等		達成率(%)					
			目標値					
実績(見込)			実績(見込)					
補足	・就職活動を控えた高校2年生の冬に実施をしており、多くの参加希望がある。							

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	・より就職に結びつけるため、高校生が当事業で学んだことを活用する機会が必要である。
--------------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	・高山市雇用促進協議会と連携し、引き続き高校生の職業観を養う取り組みを推進するとともに、地元企業への知識を深め、地元企業への就職を促進する。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	・高校生の就職活動の上で必要なガイダンスであり、次年度以降も事業を継続する。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	875	898	930	973
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	321	327	329	344
	受益者	高等学校在学中の学生	(B)	2,728	2,743	2,829

5 予算編成(Action2)

事業内容	高校生就職ガイダンスの開催に要する経費	要求のポイント	就職ガイダンスの継続	事業実施の課題	高校生の職業観の育成と地元就職の促進
------	---------------------	---------	------------	---------	--------------------

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		930	973	43	930	930	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源	930	973	43	930	930		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	61217	中小企業事業所内保育施設 整備事業補助金	予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市産業振興計画	市長公約
	番			款	6	商工費		分野	7	労働		実施計画事業	
担当課	商工観光部 商工課		内線	項	1	商工費		基本施策	1	誰もが能力を活かし安心して働くことのできる環境を整備する	H26実施計画額	20,000 千円	
			2213	目	2	労政振興費		施策	2	勤労者支援の充実			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 市内中小企業者	どうしたいのか(意図)	・事業所内託児施設の整備運営を支援することにより、子育て世代が働きやすい職場環境づくりを推進する。	概要	事業の実施手法(手段)	・中小企業が事業所内に設置する事業所内保育施設の運営費(人件費)に対し、補助率1/2、限度額5,000千円を補助 ・事業所内保育施設の整備事業に対し、5,000千円を限度額として補助
	対象者数	6,356 人				

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	・中小企業事業所内保育施設運営費補助 2件						
活動指標	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	補助金交付事業所数	件	目標値	4	4	4	4
成果指標	算出根拠等		実績(見込)	2	2	2	
			達成率(%)	50	50	50	
成果面	補助金交付事業所における延べ保育児童数	人	目標値	200	200	200	200
	算出根拠等		実績(見込)	161	177	202	
補足			達成率(%)	81	89	101	
			目標値				
			実績(見込)				
			達成率(%)				
			目標値				
			実績(見込)				
			達成率(%)				
			目標値				
			実績(見込)				
			達成率(%)				

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	・事業所内保育施設の取り組みの増加を図るため、より多くの事業者を利用されるよう、広報等で制度の周知を図る必要がある。
--------------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	・労働機関紙等で市内事業所に制度のPR、取り組みの啓発を行う。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	・子育て世代が働きやすい環境づくりを推進するため、次年度以降も事業を継続する。
	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	・企業における子育て支援への意識醸成を図りながら事業を実施していく必要がある。

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額		
	歳出(千円)	(A)	5,714	5,940	15,000	16,000	
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	831	864	2,182	2,517	
	受益者	市内中小企業者	(B)	6,876	6,876	6,876	6,356

5 予算編成(Action2)

事業内容	中小企業事業所内託児施設の整備・運営に対する助成	要求のポイント	中小企業事業所内託児施設の整備・運営に対する支援の継続	事業実施の課題	子育て世代が働きやすい環境づくりの推進
------	--------------------------	---------	-----------------------------	---------	---------------------

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		15,000	16,000	1,000	15,000	15,000	・精算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源	15,000	16,000	1,000	15,000	15,000		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	61220 市債	勤労者生活安定資金融資預託金	会計	1 一般会計	政策	4 「にぎわい」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市産業振興計画	市長公約	
担当課	商工観光部 商工課	内線	2213	款	6 商工費	分野	7 労働	実施計画事業		勤労者生活安定資金融資預託事業、勤労者融資等保証料等補給事業
				項	1 商工費	基本施策	1 誰もが能力を活かし安心して働くことのできる環境を整備する	H26実施計画額		120,300 千円
				目	2 労政振興費	施策	2 勤労者支援の充実			

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 勤労者(ハローワーク高山管内)	どうしたいのか(意図)	・勤労者に対し生活安定資金の融資を行うとともに利子補給を行い、勤労者の生活の安定を図り、もって住民福祉の向上を図る	概要	事業の実施手法(手段)	・勤労者生活安定資金融資制度の実施 ・保証料補給(支払った保証料の全額) ・利子補給(借入れの日から3年以内に支払った利息)
	対象者数	37,136 人				

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	・勤労者生活安定資金融資 融資総額(件数) 122,460千円(92件) 保証料補給 2,735千円 利子補給 7,170千円							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	活動指標	融資件数	件	目標値	120	120	110	120
				実績(見込)	105	92	103	
				達成率(%)	88	77	94	
	算出根拠等	目標値						
		実績(見込)						
		達成率(%)						
	算出根拠等	目標値						
		実績(見込)						
		達成率(%)						
	算出根拠等	目標値						
		実績(見込)						
達成率(%)								
算出根拠等	目標値							
	実績(見込)							
	達成率(%)							
算出根拠等	目標値							
	実績(見込)							
	達成率(%)							
補足								

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	・融資件数が減少している。
--------------------------	---------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	・より多くの勤労者に利用されるよう、広報等で制度の周知をさらに図る。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	・利用件数は減少しつつあるが、景気の低迷は続いており、さらなる制度の周知を図りながら、次年度以降も事業を継続する。 緊急景気対策としての利子補給制度については、景気の動向等を踏まえて事業の継続について検討する。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
	○ 維持・改善	
	拡大	
縮小	(担当課評価に同じ)	
廃止検討		

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額
	歳出(千円)	(A) 238,969	202,906	241,800	210,900
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 6,482	5,489	6,511	5,679
	受益者	ハローワーク高山管内の勤労者(4月1日現在)	(B) 36,868	36,966	37,136

5 予算編成(Action2)

事業内容	市制度融資に要する経費 利子・保証料に対する助成	要求のポイント	融資利用件数の減 景気対策利子補給の継続実施	事業実施の課題	依然として厳しい市内景況への対応
------	-----------------------------	---------	---------------------------	---------	------------------

事業費(人件費除く)	H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	241,800	210,900	△ 30,900	231,100	231,100	・精算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他	230,000	200,000	△ 30,000	220,000	220,000		
一般財源	11,800	10,900	△ 900	11,100	11,100		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	61225	勤労者住宅資金融資預託金	予算	会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市産業振興計画	市長公約
	種別			款	6	商工費		分野	7		労働	
担当課	商工観光部 商工課		内線	項	1	商工費	基本施策	1	誰もが能力を活かし安心して働くことのできる環境を整備する	H26実施計画額	260,000	千円
		2213		目	2	労政振興費		施策	2		勤労者支援の充実	

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	勤労者(ハローワーク高山管内)	どうしたいのか(意図)	・勤労者に対し住宅資金の融資を行うとともに利子補給を行い、勤労者の生活の安定を図り、もって住民福祉の向上を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	・勤労者住宅資金融資制度の実施 ・利子補給(借入れの日から3年以内に支払った利息)
	対象者数	37,136 人					

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	・勤労者住宅資金融資 融資総額(件数) 0円 利子補給 7,677千円							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	活動指標	融資件数	件	目標値	18	18	10	10
				実績(見込)	6	0	7	
				算出根拠等	達成率(%)	33	0	70
	活動指標	市内の住宅着工数	件	目標値				
				実績(見込)	256	238	238	
				算出根拠等	達成率(%)			
	成果面	算出根拠等	岐阜県建築着工統計データ	目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
	成果面	算出根拠等		目標値				
				実績(見込)				
達成率(%)								
成果面	算出根拠等		目標値					
			実績(見込)					
			達成率(%)					
補足	算出根拠等		目標値					
			実績(見込)					
			達成率(%)					

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	・融資件数が減少している。
--------------------------	---------------

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	・より多くの勤労者に利用されるよう、広報等で制度の周知をさらに図る。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	・利用件数は減少しているが、勤労者の福祉の向上と地域経済の活性化のため、さらなる制度の周知を図りながら、次年度以降も事業を継続する。 ・緊急景気対策としての利子補給制度については、景気の動向等を踏まえて事業の継続について検討する。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○ 維持・改善	・活用されない原因を分析し、融資条件などの見直しを検討する必要がある。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	420,942	405,677	426,300	353,500
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	11,418	10,974	11,479	9,519
	受益者	ハローワーク高山管内の勤労者(4月1日現在)	(B)	36,868	36,966	37,136

5 予算編成(Action2)

事業内容	市制度融資に要する経費 利子に対する助成	要求のポイント	融資利用件数の減 景気対策利子補給の継続実施	事業実施の課題	依然として厳しい市内景況への対応
------	-------------------------	---------	---------------------------	---------	------------------

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	426,300	353,500	△ 72,800	403,400	403,400	・精算内容を精査	・財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	420,000	350,000	△ 70,000	400,000	400,000		
	一般財源	6,300	3,500	△ 2,800	3,400	3,400		

平成26年度 事業別予算概要

事業名	61230	労政振興関係事務費	予算	会計	1	一般会計	政策	4	「にぎわい」のあるまちをめざして	根拠計画	高山市産業振興計画		市長公約
	種別			款	6	商工費		分野	7		労働	実施計画事業	
担当課	商工観光部 商工課		内線	項	1	商工費	基本施策	1	誰もが能力を活かし安心して働くことのできる環境を整備する	H26実施計画額	5,500 千円		
			2213	目	2	労政振興費	施策	1	労働環境の整備				

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 勤労者(ハローワーク高山管内)	どうしたいのか(意図)	・労働全般にわたる情報の収集、提供を行い、雇用の安定と勤労者の福祉向上、住民福祉の進展を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	・無料職業紹介所の開設による相談事業、各種労働情報の収集、労働情報紙発行等による情報提供等の実施
	対象者数	37,136 人				

2 事業の推移・結果(Do)

H24実績	<ul style="list-style-type: none"> ・無料職業相談所の相談件数 264件 ・無料職業相談所による就職件数 14件 ・労働機関紙の発行件数 6回(市内約1,100事業所に配布) 						
活動指標	指標名	単位	目標・実績	H23	H24	H25	H26
	無料職業紹介所の相談件数	件	目標値	300	300	300	300
	算出根拠等		実績(見込)	477	264	200	
			達成率(%)	159	88	67	
活動指標	労働機関紙の発行件数	件	目標値	6	6	6	0
	算出根拠等		実績(見込)	6	6	4	
			達成率(%)	100	100	67	
成果指標	無料職業紹介所による就職件数	件	目標値	40	40	40	40
	算出根拠等		実績(見込)	39	14	10	
			達成率(%)	98	35	25	
			目標値				
			実績(見込)				
			達成率(%)				
			目標値				
			実績(見込)				
			達成率(%)				
補足	・「高山市と岐阜労働局による職業相談・紹介等の一体的実施に関する協定」により庁舎内に開設したワークサロンたかやま及び支所地域の巡回相談等は、無料職業紹介所と連携して多くの市民の就労につながっている。また、無料職業紹介所は、就職困難者のフォローや市各部署との調整等、相談件数や就職件数に表れない役割も多く担っている。						

3 分析・評価(Check)

H24決算における分析・評価で明らかになった課題	・無料職業紹介所は、ハローワークやワークサロンたかやまによる支援だけでは就職できない方々に対し、今後も手厚くフォローする必要がある。 ・労働機関紙は、読者である市内事業主が必要とする情報提供が的確に行えているか検証が必要である。
--------------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH25対応状況	・無料職業紹介所は、就職困難者の就職に向けて、さらに市福祉部局やワークサロンたかやまとの連携を強化していく。 ・労働機関紙は今年度は紙媒体の発行回数を減らしてメールマガジンの送信を開始し、来年度以降は原則紙媒体を廃止するように準備を進めている。	
次年度の実施方針	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	・雇用の安定のため、次年度以降も事業を継続する。
	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	・労働機関紙については、メール配信等による情報提供とするなど、コスト削減を図る必要がある。

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H23 決算額	H24 決算額	H25 予算額	H26 予算要求額		
	歳出(千円)	(A)	2,291	2,290	2,260	2,130	
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	62	62	61	57	
	受益者	ハローワーク高山管内の勤労者(4月1日現在)	(B)	36,868	36,966	37,136	37,136

5 予算編成(Action2)

事業内容	労政振興に係る一般行政事務費 雇用・労働関連団体に対する助成 地元出身大学生等に対する各種情報提供等Uターン促進事業の実施	要求のポイント 労政555のメールマガジンへの切り替えによる紙媒体の廃止	事業実施の課題 若者の地元への定着促進 若者の働く場の確保 地元出身大学生等に対するUターンを促すための各種情報提供
------	---	---	---

事業費(人件費除く)		H25当初予算額	H26予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		2,260	2,130	△ 130	2,110	2,110	・精算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源	2,260	2,130	△ 130	2,110	2,110		